

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	125 個人市民税賦課事務					
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費			担当部課	財務部市民税課	
市長公約				係名	市民税第1.2係 特別徴収係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方税法、つくば市税条例			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	市民
目的	市税の収入確保
概要 (取組内容)	住民税申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に、個人市民税に係る納税義務者及びその者の所得等を把握し、個人市民税を公平・公正に課税する事務を行う。

コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	49,318	48,657	55,970	55,970	
	決算額	(千円)	47,648	53,304	52,870	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	47,648	53,304	52,870	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	98,183	85,384	89,147	88,323	88,323	
	内訳	正職員従事割合	(人)	13.70	11.90	12.00	12.00	12.00
		正職員時間外勤務	(時間)	2,135.25	1,819.25	2,938.75	2,600.00	2,600.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	申告相談受付数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	13,639.0	9,432.0	9,949.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	申告相談期間（2月～3月）中に受けた確定申告書及び市・県民税申告書の取扱件数						

2	指標名	個人市民税調定額 (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	17,766,243.0	18,229,842.0	18,478,264.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	個人市民税の均等割額と所得割額の合計額					
3	指標名	課税資料の処理件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	319,238.0	327,019.0	358,093.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	確定申告書、市・県民税申告書、給与支払報告書、公的年金支払報告書などの課税資料					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	申告相談に従事する職員を財務部内職員のみとし、少人数の体制で申告相談を行った。申告相談を事前予約制とし1日の受付数を設定することで時間内にスムーズに申告を受けられた。確定申告書を電子データで税務署へ引き継ぐ（提出）ことで、事務作業時間の削減ができた。					
成果	公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。					
課題	業務	3月～4月における当初賦課業務に係る事務量が過多であるため、時間外勤務する日が連続して生じる。				
	組織、予算等	申告相談に従事する職員を財務部内の職員だけにした少人数の体制を今後も継続していく。				
改善目標	所得申告書や給与支払報告書等の課税資料の電算入力事務に掛かる時間外勤務を、入力事務の一部委託又は会計年度任用職員対応により削減する。 事務手順の見直しや係間でワークシェアを行い、当初課税事務に係る時間外勤務を削減する。					

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	126 諸税賦課事務					
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費			担当部課	財務部市民税課	
市長公約				係名	諸税係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方税法、つくば市税条例			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	市民、法人
目的	市税の収入確保
概要 (取組内容)	軽自動車等の所有者を把握し、軽自動車税（種別割）を課税する。 軽自動車（4輪）の新規登録の際に県が賦課して納入する軽自動車税（環境性能割）を確保する。 鉦泉浴場経営者は、宿泊利用者から入湯税を徴収し、市へ納付する。 たばこの卸売販売業者等は、小売卸売業者へ売り渡したたばこの本数に税率を乗じた税額を申告し、市へ納付する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	4,924	5,679	5,679	5,679	
	決算額	(千円)	4,477	4,924	4,822	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,477	4,924	4,822	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	11,956	11,911	11,876	12,036	12,036	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
		正職員時間外勤務	(時間)	172.00	142.75	106.25	172.00	172.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	軽自動車税調定額(課税額) (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	490,337.0	512,928.0	556,384.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	原動機付自転車、軽自動車及び小型特殊自動車、2輪の小型自動車の税率にそれぞれの台数を乗じて算出した課税額の合計 ※令和3年度から種別割と環境性能割の合計					

2	指標名	課税台数 (台)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	71,245.0	72,304.0	73,868.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	原動機付自転車、軽自動車及び小型特殊自動車、2輪の小型自動車の課税台数					
3	指標名	たばこ税調定額(課税額) (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,472,756.0	1,453,876.0	1,576,492.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	製造たばこの製造者等が小売販売業者へ売り渡した本数に税率を乗じて算出した課税額					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	軽自動車検査協会等関係機関への所有者情報の確認、所有者への照会書や名義変更等依頼書を送付し、課税内容を点検確認などを行う。	
成果	公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。	
課題	業務	軽自動車等の新規登録、所有者の名義変更や住所変更などの申請漏れや間違いが多く、軽自動車税事務に支障がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	市ホームページや広報誌で正しい軽自動車等の新規登録や所有者名義変更の仕方、住所変更の方法の周知を図り、申告遅延や申告漏れを防いで、誤った課税がないようにする。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続	
理由	-	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	127 法人市民税賦課事務					
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費			担当部課	財務部市民税課	
市長公約				係名	法人市民税係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方税法、つくば市税条例			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	法人
目的	市税の収入確保
概要 (取組内容)	つくば市内に事業所がある法人からの法人市民税申告、納付情報を把握し、法人市民税を課税する。未申告法人の実態調査や県税事務所、税務署等の税務機関からの課税資料を基に、税の決定・更正等を行う。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	2,345	2,109	1,868	1,868	
	決算額	(千円)	1,851	2,345	2,066	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,851	2,345	2,066	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	12,186	9,213	12,077	11,739	11,739	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.70	1.30	1.70	1.70	1.70
		正職員時間外勤務	(時間)	265.41	151.75	189.00	50.00	50.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	法人市民税調定額(課税額) (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	4,217,142.0	3,563,210.0	3,875,071.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	均等割額と法人税割額の合計額						

2	指標名	法人市民税申告件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	10,663.0	10,565.0	10,844.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	中間申告（予定申告）、確定申告、修正申告等の申告件数					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	大法人の電子申告義務化に伴い、申告時期前に法人へ送る申告書の送付方法等を見直し、封筒代や郵送経費の削減を行った。	
成果	公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。	
課題	業務	申告書の提出がない未申告法人に対し現地（法人所在地）での実態調査により法人の営業活動状況などを把握し、公平公正で適正な課税を行う。
	組織、予算等	
改善目標	地方税第63条第4項による法人税割額通知書を基に申告内容の調査を行う。また申告期限を経過した法人へ申告奨励通知を送付し、未申告法人の縮減を行う。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	128 市民税証明事務					
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費			担当部課	財務部市民税課	
市長公約				係名	全係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方自治法			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	市民、法人
目的	市民のニーズ、生活の利便に資する
概要 (取組内容)	個人及び市区町村等の行政関係機関より依頼のあった個人の住民税（市民税及び県民税）に関する証明（課税証明書、非課税証明書等）について、市民税課の窓口若しくは郵送で交付を行う。 軽自動車税及び法人市民税に関する証明についても、請求の都度同様に交付を行う。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	6	20	20	20	
	決算額	(千円)	0	6	3	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	6	3	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	4,070	4,080	4,100	4,100	4,100	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	諸証明書交付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	13,755.0	13,310.0	9,499.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	市民税課窓口における個人、法人又は地方公共団体等関係機関への諸証明書交付件数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	窓口及び郵送により個人住民税に係る証明等の申請を受理し、証明書を交付した。 個人及び法人、行政機関等からの申請に対して、正確かつ適正に遅滞なく証明書を交付した。 証明書の年度切替時(6月1日)以降の申請においても、新旧年度のそれぞれの証明書も正確かつ適正に交付した。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—